

「29年進路決定率」は89.0%

4年連続で上昇、国立大の進学者の割合がアップ

旺文社 教育情報センター 29年12月

旺文社刊行の『大学の真の実力 情報公開 BOOK』(毎年9月末発行)は、大学の「入口」と「出口」についてまとめたデータブックだ。学部別の入学者データと卒業生データを2本柱とし、各大学にご回答いただいたアンケートを元に、さまざまなデータを掲載している。

その卒業生データから算出できる「進路決定率」について、25年からの経年、そして男女別、学部系統別といったさまざまな観点から見られる特徴をまとめた。

●「進路決定率」とは

進路決定率とは、大学の卒業生における就職者と大学院進学者の割合だ。就職と進学を卒業後の進路の2大要素として定義し、そのどちらであったにしても、どれくらいの学生が進路をしっかりと確保したうえで卒業したのを見ることができる。

志望校選定の際、多くの受験生、保護者が注目する指標に「就職率」がある。大学を見るときに参考にするこの数値は、便利ではあるが、実は以下の問題点を抱えている。

【就職率の困難さ(実際の大学の例)】

学部	卒業生	就職希望者	就職者	進学者
A学部	434	343	312	30

(1)分母=卒業生全体の場合…大学院進学者が反映されず、就職率が低く出てしまう。

(2)分母=就職希望者の場合…就職率は高く出るが、「就職希望者」の定義があいまい。

文科省が定義する就職率は(2)だ。しかしこの大学では「就職希望者+進学者」が373名にしかならず、卒業生との61名もの差は果たして何なのか、という疑問が生じる。この1学部で数十名にもなる差は、有名大や難関大を含めてもはや一般的となっている。

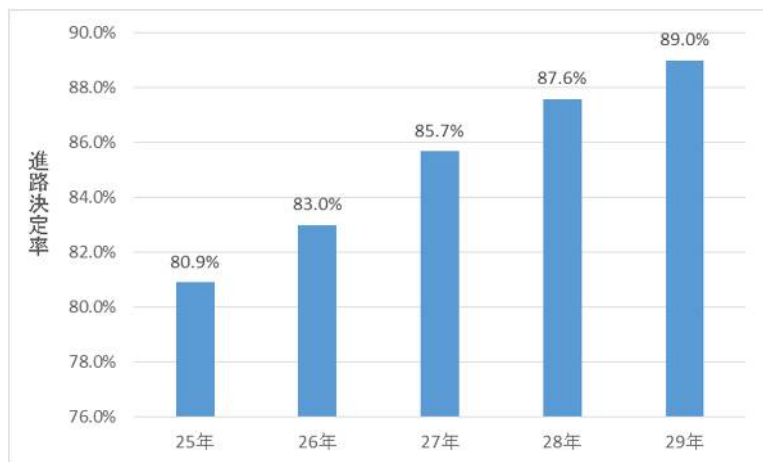
そこで新たな指標として見るべきなのが、「進路決定率」だ。

$$\text{進路決定率} = (\text{就職者} (\text{※1}) + \text{大学院進学者}) \div \text{卒業生総数} \times 100 [\%]$$

※1 正規雇用者及び雇用契約が1年以上、フルタイムの非正規雇用者。学校基本調査の基準に準ずる。また、医学科、歯学科の卒後臨床研修医は就職者に含む。

進路決定率を見れば、これまで就職率では比較できなかった、大学院進学者の多い学問分野も同一条件で比較することが可能となる。これからは就職率だけでなく、進路決定率にも注目しながら、進むべき道を見定めてほしい。

●29年の進路決定率は89.0%



*25年進路決定率は同年3月までの卒業生(24年度卒業生)のデータを元に算出。他の年も同様。

【有効回答数】

25年：699 大学 2196 学部
26年：710 大学 2256 学部
27年：712 大学 2258 学部
28年：716 大学 2278 学部
29年：725 大学 2321 学部

【卒業生総数に占める進学者・就職者の割合がともに上昇】

上のグラフを見てわかるように、進路決定率は25年から4年連続で上がり、25年と29年を比べると8.1ポイント上昇している。

28年までの上昇の主な要因は、就職状況の改善だった。卒業生総数に占める進学者の割合は、25年→26年→27年→28年で11.6%→11.3%→11.1%→10.9%と年々少しずつ下がっていたが、一方で就職者の割合は、67.7%→70.2%→73.0%→75.1%と年々上がっており、このことが進路決定率の上昇の原因と見られていた。

しかし、29年に関しては、異なる傾向を見せている。就職者の割合はこれまで同様、76.3%とアップしているが、加えて、減少傾向にあった進学者の割合も11.1%にアップしているのだ。なぜこのような結果になっているのかについては、国公私立大別の進路決定率の項(P.7)にて、後述したい。

【文系=87.2%、理系=92.6%で、特に文系でアップ】

同じく4年間の進路決定率を文系・理系の学部系統別に見ていこう(※2)。すると、特に文系の進路決定率が上がっていることがわかる。

- ・文系…77.6%→87.2% (9.6ポイント上昇)
- ・理系…86.9%→92.6% (5.7ポイント上昇)

この要因は、卒業生総数に占める就職者の割合が、文系で10.3ポイント、理系で6.5ポイントと大幅に上昇していることにある。

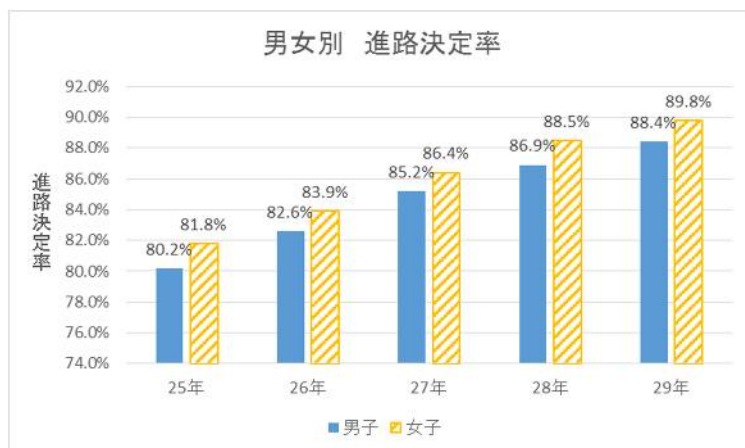
理系は文系よりも毎年進路決定率が高いが、その差は25年→26年→27年→28年→29年で9.3ポイント→8.3ポイント→7.1ポイント→6.2ポイント→5.4ポイントとなっている。これまで、卒業生総数に占める就職者の割合が低調であった文系がその割合を大幅に上げたことによって文理差が縮まり、さらに全体の進路決定率を引き上げている。

※2

文系＝文学部、外国語学部、人文・教養・人間科学部、教育・教員養成系学部、法学部、経済・経営・商学部、社会・社会福祉学部、国際関係学部系統

理系＝理学部、工学部、農・獣医畜産・水産学部、医学部、歯学部、薬学部、看護・医療・栄養学部系統

●進路決定率は例年、男子よりも女子のほうが高い



*25年は医学部医学科・歯学部歯学科を除く。

【有効回答数】

25年：644 大学 2012 学部

26年：675 大学 2196 学部

27年：680 大学 2187 学部

28年：694 大学 2223 学部

29年：710 大学 2303 学部

【進学＝「男＞女」、就職＝「男＜女」で、進路決定率＝「男＜女」】

今度は、男女別に見ていこう。男女ともに、進路決定率は4年連続で上がっている。28年までは、卒業生総数に占める進学者の割合は下がり、一方で、就職者の割合は上昇という傾向だったが、29年は進学者・就職者どちらの割合も上昇傾向を示した（女子の進学者の割合のみ昨年同）。

また、進路決定率は男子よりも女子の方が高いというのが特徴だ。どの年も、卒業生総数に占める進学者の割合で男子の方が約9ポイント上回っているが、就職者の割合では女子の方が約11ポイント高い。

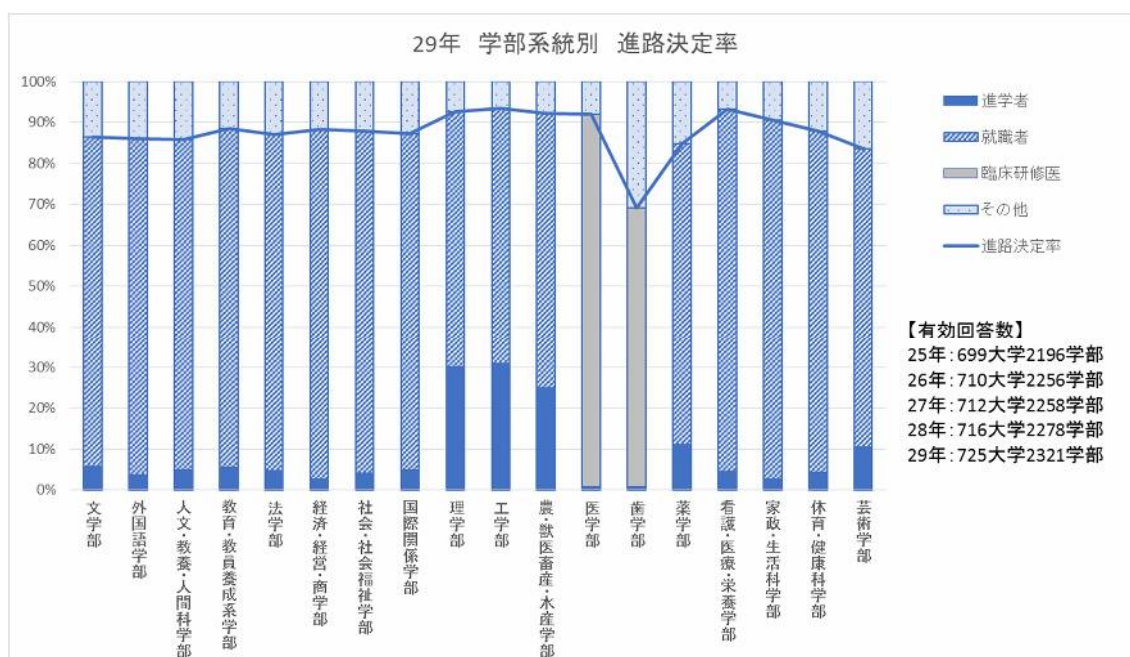
しかし、就職者の中には非正規雇用者（雇用契約が1年以上、フルタイムの非正規雇用者）も含まれており、その割合は女子の方が高い（男子＝3.6%、女子＝4.9%／「29年度学校基本調査速報＜文部科学省＞」による）。

●進路決定率は理系学部が引き上げている

29年 学部系統別進路決定率

順位	学部系統	進路決定率	順位	学部系統	進路決定率
1	工学部	93.5	10	社会・社会福祉学部	87.9
2	看護・医療・栄養学部	93.1	11	国際関係学部	87.2
3	理学部	92.7	12	法学部	87.1
4	農・獣医畜産・水産学部	92.1	13	文学部	86.4
5	医学部	92.1	14	外国語学部	86.0
6	家政・生活科学部	90.5	15	人文・教養・人間科学部	85.8
7	教育・教員養成系学部	88.4	16	薬学部	84.7
8	経済・経営・商学部	88.3	17	芸術学部	83.5
9	体育・健康科学部	87.9	18	歯学部	69.2

上の表は、29年の学部系統別の進路決定率、そして下のグラフは、卒業生総数に占める進学者・就職者・臨床研修医・その他の割合を表したものだ。これを見ると、歯学部・薬学部を除く理系の学部系統で、進路決定率が高いことがわかる。なぜこうした学部において、割合が高くなっているのだろうか。



25年から29年までのどの年においても進路決定率の高い看護・医療・栄養学部系統は、資格取得率（国家試験合格率）が高いために進路決定率が高くなっている。また、理学部、工学部、農・獣医畜産・水産学部で進路決定率が高いのは、卒業生総数に占める就職者の割合は70%を下回り、他の学部系統よりも低くなっているが、進学者の割合が20%を超える高さのためだ。この傾向は、25～29年のどの年においても同様だ。

薬学部は25年の段階では、医学部に続いて高い進路決定率だった。しかし26年、27年と下がり、27年には文系を含むすべての学部系統と比較しても低い割合になった。

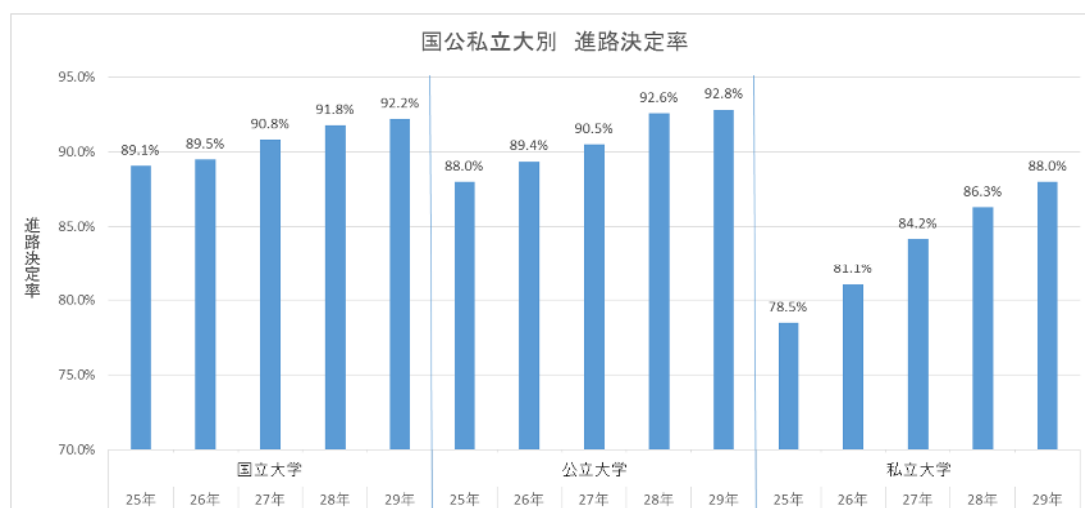
これには、薬剤師国家試験合格率が25年度79.1%に対し、26年度60.8%、27年度63.2%と大幅にダウンしたことが影響している。しかし、28年度には76.8%まで回復し、進路決定率も27年から4.7ポイント上昇した。29年度の合格率は71.6%で、前年から5.2ポイントのダウンとなったが、進路決定率は昨年と同じに留まった。

また、歯学部系統に関しては、25年には他の理系学部よりは低いものの、多くの文系学部よりは高い進路決定率だった。しかし、26年には最下位の芸術学部の次に低く、27年からは最下位となっている。ここで歯科医師国家試験合格率を見てみると、25年度には71.2%だったが、26年度には63.3%まで下がり、27年度63.8%、28年度63.6%、29年度65.0%と、低調が続いている。

そして、今回、大きく国家試験の影響を受けたのが医学部だ。看護・医療・栄養学部系統同様に、資格取得率（国家試験合格率）が高いために、25年～28年のどの年でも高い進路決定率を誇っていた。しかし、29年には昨年トップの94.4%から2.3ポイントダウンとなっている。ここで、29年度医師国家試験の合格率を見てみると、過去10年間で最低の88.7%を記録している。このように、国家試験による資格取得が直接影響する学部系統では、その合格率が進路決定率に大きく作用することがわかる。

次に文系の学部系統を見てみよう。進路決定率においては、いわゆる実学系の社会科学系と人文科学系の学部系統間に大きな差はない。しかし、進学と就職に分けて見てみると、両者はやや異なる。例えば、経済・経営・商学部と文学部の29年を比較した場合、進路決定率は1.9ポイント差で僅差だが、卒業生総数に占める就職者の割合では経済・経営・商学部の方が4.9ポイント高く、進学者の割合は文学部の方が3.1ポイント高い。

●国公立大別では、国立大・公立大の進路決定率が圧倒的に高い



【有効回答数】

25年：699 大学 2196 学部、26年：710 大学 2256 学部、27年：712 大学 2258 学部、
28年：716 大学 2278 学部、29年：725 大学 2321 学部

前ページのグラフは25年から29年の進路決定率を、国立大・公立大・私立大別に表している。まず、私立大に比べると、国立大・公立大の進路決定率が高くなっている。

国立大に関しては、理・工・農・獣医畜産・水産学部系統が卒業者の半数近くを占めており（25年：48.6%、26年：48.0%、27・28年および29年：48.1%）、これらの系統の大学院進学者の割合が高いことが国立大全体の進路決定率を押し上げている。

公立大については看護・医療・栄養学部系統の人数が多い（卒業者における割合は25年：22.5%、26年：22.8%、27年：22.6%、28年：23.5%、29年：23.3%）。これらの学部は資格と職業が直結しており、国家試験の合格率も高いことから、公立大全体の進路決定率を上昇させる一因となっている。

一方、私立大は大学数も多く、学部もさまざまあり、個々の大学の進路決定率を見ると、極端な例を除いても50%台～90%台の幅広い分布となる。また、大学院進学者が少ないことが、進路決定率が国公立大に比べ低い要因となっている。

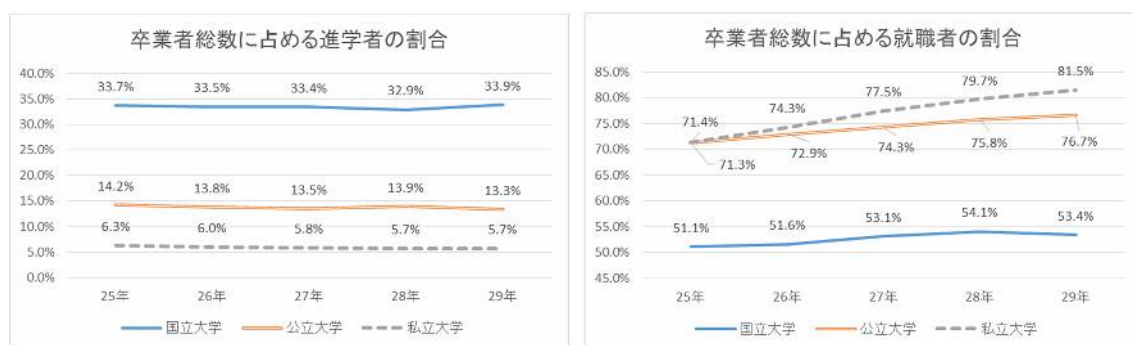
●国公立大いずれも、進路決定率は25年から上昇

前ページのグラフを見ると、国立大・公立大・私立大の進路決定率はいずれも25年から4年連続で上がっている。25年→29年で、国立大+3.1ポイント、公立大+4.8ポイント、私立大+9.5ポイントとなっており、中でも私立大が大きく上昇していることがわかる。

25年→29年で、私立大と国立大との差は、10.6ポイント→4.2ポイント、公立大との差は、9.5ポイント→4.8ポイントとなっており、私立大の進路決定率が大幅に上昇していることを受け、私立大と国公立大の進路決定率の差は、大幅に縮小されていることがわかる。

それでは、どうして私立大の進路決定率はこんなにも大きく上昇しているのだろうか。

●私立大は25年→29年で卒業生総数に占める就職者の割合が10.1ポイント上昇



*進学者の割合と就職者の割合の合計と、前ページの進路決定率が一致しないのは、上のグラフには臨床研修医を含んでいないため。

国公立大別の卒業生総数に占める進学者の割合と、就職者の割合を25年から29年の経年で表したのが上のグラフだ。

私立大を見てみると、進学者の割合は減少傾向にあるが、それに対して就職者の割合が大きく上昇しているのが見てとれる。25年→29年で10.1ポイントも伸びている。なお、公立大に関しても同様だ。進学者の割合はおおむね減少傾向だが、私立大ほどではないにせよ、就職者の割合が大きく上昇している。

ここでもうひとつ、注目すべきは国立大だ。28年までは公立大・私立大と同じ傾向を示していたが、29年は逆の結果を見せた。進学者の割合が1.0ポイントアップ、就職者の割合が0.7ポイントダウンとなっている。国立大・学部系統別の進学者の割合を昨年と比べてみると、ほぼすべての学部系統で進学者の割合が上がっており、なかでも工学部系統をはじめとする理系学部の割合が上昇していることがわかる。好況を受けて、大学院に進む道を選んだ者が多かったとみられる。

つまり、公立大・私立大では、就職者の割合の上昇が進路決定率の上昇につながっており、特に私立大では顕著であること、一方の国立大では、就職者の割合が下がった分、進学者の割合がアップし、進路決定率を押し上げたという結果が見てとれる。進路決定率全体で見たときの進学者の割合の高まりには、この国立大の結果が影響している。

●就職者のうち「正規の職員等でない者」の割合は？

前ページのグラフでは、卒業生総数における就職者の割合が私立大で高いことを示した。しかし、私立大の場合は、「正規の職員等でない者」も一定の割合でここに含まれていることに注意されたい。

ここでいう就職者とは、「正規の職員等」だけでなく、雇用契約が1年以上でフルタイムの「正規の職員等でない者」も含まれており、学校基本調査の基準に準じている。では、就職者のうち、「正規の職員等でない者」はどれくらいの割合でいるのだろうか。次ページの表は29年度学校基本調査速報<文部科学省>より、その割合を国公立大別に見たものだ。公立大に比べ、私立大で高いことがわかる。また、国立大とともに、高い割合になっているのが私立大女子の割合だ。

ただし、私立大女子については、昨年は5.7%ともっとも割合が高く、人数も1万人近かった。景気が回復し、人手不足を背景にした、企業による非正規雇用者を正規雇用する動きが、私立大女子をとりまく状況を、少しずつ好転させているといえよう。

なお、国立大でも「正規の職員等でない者」の割合が高いが、これは国立大に数多く設置されている教育学部（教員養成課程）卒業者のうち、正規採用ではない、「臨時的任用」として採用される者が多いためとみられる。

28年文部科学省発表のデータでは、教員就職者6,413人、うち「臨時的任用」による就職者は2,246人という結果が出ている。

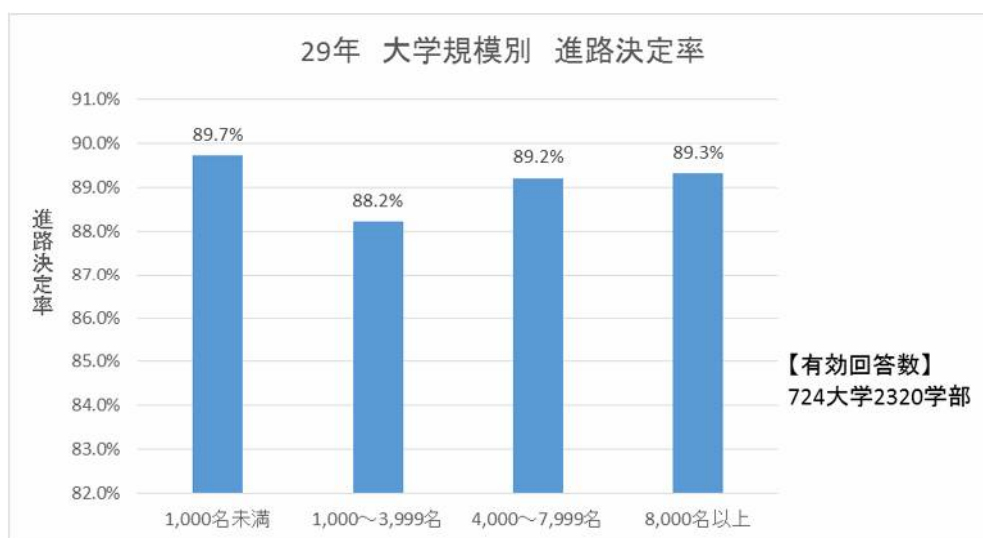
29年 就職者のうち「正規の職員等でない者」の割合

		就職者			就職者に占める「正規の職員等でない者」の割合
		正規の職員等	正規の職員等でない者	計	
国立大	男	26,492	1,552	28,044	5.5%
	女	24,120	1,358	25,478	5.3%
	計	50,612	2,910	53,522	5.4%
公立大	男	8,354	184	8,538	2.2%
	女	13,452	384	13,836	2.8%
	計	21,806	568	22,374	2.5%
私立大	男	174,962	6,159	181,121	3.4%
	女	166,308	8,691	174,999	5.0%
	計	341,270	14,850	356,120	4.2%

29年度学校基本調査速報<文部科学省>より

●大規模大学だからといって、進路決定率が高いわけではない

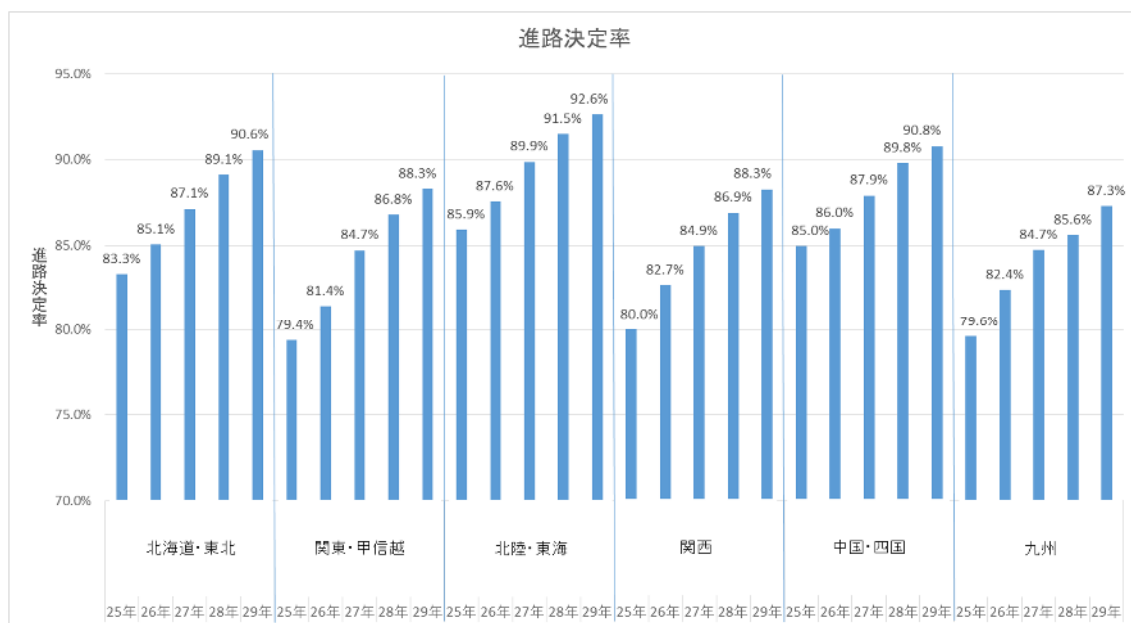
今度は、大学の規模別に進路決定率を見てみよう。



上のグラフは、各大学の収容定員数をもとにした、大学規模別の29年進路決定率を表している。もっとも進路決定率が高いのは収容定員数1,000名未満規模の大学で、これは看護学部などの資格直結型の単科大学などが多く含まれていることが影響している。これ以外は大学規模が大きくなるにつれて進路決定率は高くなっているが、それでも、もっとも高いところともっとも低いところの差はわずか1.5ポイント。大学規模別では、進路決定率に大きな差がないことがわかる。

ただし、実際に各大学の学部別の進路決定率を高い順で並べてみると、大都市にある大規模大学であっても、いくつかの学部が下位に散見されることには注目したい。

●進路決定率(25～29年)は全地区で上昇。もっとも高いのは北陸・東海地区



【有効回答数】

25年：699 大学 2196 学部、26年：710 大学 2256 学部、27年：712 大学 2258 学部
 28年：716 大学 2278 学部、29年：725 大学 2321 学部

上のグラフは25年から29年の進路決定率を、地区別に表したものの。

25年から29年まで、進路決定率は全地区で上昇していることがわかる。さらに、いずれの年も北陸・東海地区がもっとも高く、そのあとに、中国・四国、北海道・東北と続いている。

25年から29年の4年間で進路決定率がもっとも伸びたのは関東・甲信越地区で、+8.9ポイント。以下、関西(+8.3ポイント)、九州(+7.7ポイント)、北海道・東北(+7.3ポイント)、北陸・東海(+6.7ポイント)、中国・四国(+5.8ポイント)と続く。

関東・甲信越地区は25年、26年にはもっとも進路決定率が低かったが、27年には九州と並び、28年には進路決定率最下位の座を脱出した。29年はさらに割合を伸ばし、関西と並んでいる。

●北陸・東海地区の進路決定率はダントツの92.6%

次に各地区について詳しく見ていこう。次ページのグラフは前ページのグラフから、29年の進路決定率のみを取り出したものだ。



グラフを見ると、北陸・東海地区の進路決定率が他の地区に比べて頭ひとつとび抜けているのがよくわかる。ここで下の表を見てほしい。

29年 地区別 国公立大別 進路決定率

	国立大	公立大	私立大	全体
北海道・東北	92.9%	94.1%	88.3%	90.6%
関東・甲信越	91.5%	93.9%	87.7%	88.3%
北陸・東海	93.6%	92.5%	92.3%	92.6%
関西	92.7%	92.5%	87.3%	88.3%
中国・四国	92.5%	94.4%	88.5%	90.8%
九州	90.7%	89.1%	85.0%	87.3%

この表は地区別の進路決定率を、さらに国立・公立・私立大別に見たものだ。北陸・東海地区は国立大、私立大ともに進路決定率が高く、特に私立大では群を抜いている。自動車産業を中心に、東海地区に拠点を置く企業の業績が堅調であることも、進路決定率を押し上げる要因になっているといえよう。

●大都市圏を含む関東・甲信越、関西地区の進路決定率は意外と低い

引き続き、上の表をもとに各地区の状況を見ていこう。

北海道・東北地区は、卒業者の半数近く（47%）を国公立大が占めており、国公立大の数値が全体の進路決定率を押し上げている。この地区の私立大を北海道と東北地区に分けて集計すると、進路決定率は北海道 86.7%に対し、東北は 89.6%と、対照的な結果となっている。

関東・甲信越地区は、私立大卒業者が全体の9割近く（87%）を占めており、全体の進路決定率は私立大の数値の影響を強く受ける。私立大は大学院進学者の割合が低いこともあり、進路決定率は国公立大に比べ低い。

そのため、関東・甲信越地区の全体の進路決定率は、他地区に比べ低く出る傾向にある。しかし、それにしても就職先の豊富な大都市圏のイメージの割には、私立大の進路決定率は低い。東京都の私立大の進路決定率は87.9%、東京都を除く首都圏（埼玉県、千葉県、神奈川県）の私立大は86.5%となっている。

北陸・東海地区の状況は前述のとおり。しかし国公立大が多いわけではなく、卒業者は全体の約3割。また、私立大の中でも愛知県が引き上げているわけでもなく、愛知県の私立大の進路決定率は92.3%で、本地区の平均と同じ。目立つのは95.4%という、北陸3県の私立大の進路決定率の高さだ。

関西地区は関東・甲信越地区と傾向が似ている。私立大卒業者の占有率が8割以上(82%)と高く、私立大の影響を強く受ける。さらに大都市圏ではあるが、私立大の進路決定率が低い。京都府の私立大の進路決定率は87.4%、大阪府は87.0%である。

中国・四国地区は、卒業者の半数以上(52%)を国公立大が占めており、国公立大の数値の影響を強く受けている。私立大の進路決定率は大学により状況は異なるものの、比較的高く、国公立大全体の進路決定率は北陸・東海に次ぐ数値となっている。

九州地区は国公立大卒業者の占有率が4割以上(42%)と比較的高めだが、それでも国公立大ともに進路決定率は低い。公立大は唯一9割を切っており、私立大も福岡県でさえ87.3%という低さだ。



次ページに都道府県別のグラフを掲載した。あくまで県内大学の全体集計であって、個々の大学では、高い大学も低い大学もあることに注意されたい。

29年 都道府県別 進路決定率

